

令和5年度 湯河原町の財務書類4表について

平成22年度決算以降作成してきた「基準モデル」に変わり、平成28年度決算から「統一的な基準」による、一般会計・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。「統一的な基準」による財務書類は、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請したものです。

財務書類に計上される範囲

○連結ベース

○一般会計ベース

・一般会計

・一部事務組合・広域連合

(湯河原町真鶴町衛生組合、町村情報システム共同事業組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合)

・公営企業会計（水道、温泉、下水道事業の3会計）

・公営事業会計（国民健康保険事業外2特別会計）

・湯河原町土地開発公社

・(有)コミュニティサービス

・(一社)湯河原町シルバー人材センター

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

(単位 百万円)

【資産の部】	一般会計	連結	【負債の部】	一般会計	連結
1 固定資産	37,739	60,094	1 固定負債	11,435	25,071
(1) 有形固定資産	36,104	57,231	(1) 地方債	8,545	14,931
事業用資産、インフラ資産、物品			(2) 退職手当引当金	2,728	2,783
(2) 無形固定資産	0	73	(3) その他	162	7,357
ソフトウェア等			2 流動負債	1,090	2,044
(3) 投資その他の資産	1,635	2,790	(1) 1年内償還予定地方債	875	1,749
2 流動資産	1,626	5,310	(2) 賞与等引当金	129	147
(1) 現金預金	482	3,591	(3) その他	86	148
(2) 基金	1,055	1,076	負債合計	12,525	27,115
(3) その他	89	643	【純資産の部】	一般会計	連結
3 繰延資産	-	-	純資産合計	26,840	38,289
資産合計	39,365	65,404	負債・純資産合計	39,365	65,404

※1

※3

注）※1～3は、4表の相互関係を示しています。

2 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(単位 百万円)

【経常費用】	一般会計	連結
1 経常費用	10,885	21,120
(1) 業務費用	6,804	9,423
人件費、物件費等、その他業務費用		
(2) 移転費用	4,081	11,697
補助金等、社会保障給付、他会計繰出金等		
2 経常収益	591	1,810
(1) 使用料及び手数料	130	1,130
(2) その他	461	680
【純経常行政コスト】	10,294	19,310
【臨時損失】	4	4
災害復旧事業費、資産除売却損等		
【臨時利益】	4	4
資産売却益等		
【純経常費用（純行政コスト）】	10,294	19,310

※2

3 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

(単位 百万円)

	一般会計	連結
【前年度末純資産残高】	27,904	38,492
1 純行政コスト（△）	△10,294	△19,310
2 財源	9,249	19,478
(1) 税収等	7,427	12,868
(2) 国県等補助金	1,822	6,610
本年度差額	△1,045	168
3 資産評価差額	-	-
4 無償所管替等	△19	△19
5 その他	-	△352
本年度純資産変動額	△1,064	△203
【本年度末純資産残高】	26,840	38,289

※2

※3

4 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

(単位 百万円)

	一般会計	連結
1 業務支出	8,979	14,086
2 業務収入	9,169	16,068
3 臨時支出	1	1
4 臨時収入	346	346
業務活動収支	535	2,327
1 投資活動支出	1,255	1,946
2 投資活動収入	950	1,369
投資活動収支	△305	△577
1 財務活動支出	835	2,862
2 財務活動収入	360	1,790
財務活動収支	△475	△1,072
本年度資金収支額等	△245	678
【前年度末資金残高】	627	2,876
比例連結割合変更に伴う差額	-	△63
【本年度末資金残高】	382	3,491
前年度末歳計外現金残高	100	100
本年度歳計外現金増減高	0	0
本年度末歳計外現金残高	100	100
本年度末現金預金残高	482	3,591

※1

5 分析 住民基本台帳人口（令和6年1月1日現在：23,483人）で算出 ※（ ）は前年度の数値

(1) 町民一人あたりの資産と負債、経常行政コスト

	連結ベース	一般会計ベース
ア 町民一人あたりの資産	279万円(280万円)	168万円(169万円)
イ 町民一人あたりの負債	115万円(119万円)	53万円(53万円)
ウ 町民一人あたりの純行政コスト	82万円(79万円)	44万円(39万円)

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

	連結ベース	一般会計ベース
ア 現世代負担比率	63.7%(61.9%)	71.1%(72.6%)

これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合で、将来世代への負担を考えた場合、負担比率が高い数字であることが望まれます。

イ 将来世代負担比率	27.8%(29.6%)	25.0%(25.7%)
------------	--------------	--------------

将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合で、負担比率が低いほど将来世代の負担が少なくて済みます。